

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	Inageya Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成瀬直人
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)管理本部長 今井厚弘
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR担当(兼)管理本部長 今井厚弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	61,602	62,654	248,571
経常利益又は経常損失 () (百万円)	299	366	3,682
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	73	394	948
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	77	69	1,126
純資産額 (百万円)	50,661	50,931	51,361
総資産額 (百万円)	92,943	98,957	98,791
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	1.57	8.50	20.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	50.9	51.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意ください。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続いているものの、為替相場における円高基調や株式市場における株価下落等から、企業収益には足踏みが見られる状況になっております。また、海外経済でも中国経済の減速・英国のEU（欧州連合）離脱決定など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては雇用環境の改善による人手不足や業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、前年度および当年度における新設店の寄与等もあり、営業収益が649億34百万円（前年同四半期比1.8%増）、売上高が626億54百万円（同1.7%増）となりました。売上総利益率は0.4ポイント低下したものの、売上総利益は166億97百万円（同0.3%増）と増益になりました。売上増加に伴う費用の増加、税制改正による外形標準課税の増加などにより、販売費及び一般管理費は194億円（同4.2%増）となりました。

以上の結果、営業損失は4億23百万円（前年同四半期は2億18百万円の営業利益）、経常損失は3億66百万円（前年同四半期は2億99百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億94百万円（前年同四半期は73百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、本年4月にスタートした新中期2ヶ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会に貢献し、お客様が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築、「食の豊かさ」と温もりを感じさせる新たな店づくり」を行ってまいりました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイトインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

㈱三浦屋においては「品質第一主義」をモットーにおいしい商品開発・おいしい商品提供に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させより多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、㈱いなげやで、4月に金町店（東京都葛飾区）を新設し、一方で営業政策により1店舗を閉鎖いたしました。6月には品質の向上・トータルコストの削減をめざして建替えをしておりました、武蔵村山プロセスセンター（東京都武蔵村山市）の工事が完了し、稼働をはじめました。また、既存店の活性化を引き続き推進し、㈱いなげやでは日野栄町店（東京都日野市）など9店舗の改装を実施、㈱三浦屋では生鮮強化への改装として武蔵小金井店（東京都小金井市）を改装いたしました。当第1四半期連結会計期間末での店舗数は、㈱いなげやの141店舗と㈱三浦屋の13店舗を合わせて154店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比2.1%減で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は521億67百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント損失は4億80百万円（前年同四半期は63百万円の損失）となりました。

[ドラッグストア事業]

今年度は、第2次中期3ヶ年計画の締めくくりとして、3ヶ年の集大成を結実すべくウェルパークブランドの確立に取り組んでおります。主に、新業態へのチャレンジとして駅前・駅中・繁華街への出店を行うこと、ヘルス・ビューティーによる専門性を確立し、また、お客様との関わりを強化することでお客様からの信頼を獲得すること、独自の商品開発を行い他社との差別化を図りウェルパークブランドを売場発信することなどに努めてまいりました。

設備投資といたしましては、繁華街への出店第一号となる原宿竹下通り店（東京都渋谷区）を出店し、下丸子店（東京都大田区）、東村山富士見町店（東京都東村山市）と合わせて3店舗を新設いたしました。また、川崎生田店（川崎市多摩区）など9店舗を改装し、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指してまいりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は127店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前年同四半期比0.6%増で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高は101億17百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は17百万円（同93.3%減）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。㈱サビアコーポレーションは警備・清掃、店舗施設の保守などを行っており、小売支援サポートとしてグループ内の業務効率化を推進して、いなげやグループの企業価値向上を図っております。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を通じて農業経営を行っている㈱いなげやドリームファームは、「直接生産による顔の見える商品づくり」を行いグループ店舗での販売によって地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は3億69百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益は46百万円（同65.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億66百万円増加し、989億57百万円になりました。

流動資産は、6億30百万円減少し、306億52百万円になりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が37億99百万円、商品及び製品が8億2百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が35億10百万円、流動資産のその他（未収入金など）が17億82百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、7億97百万円増加し、683億5百万円になりました。これは主に、有形固定資産が4億72百万円、投資その他の資産が2億46百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億96百万円増加し、480億26百万円になりました。

流動負債は、12億7百万円増加し、326億55百万円になりました。これは主に、買掛金が9億25百万円、短期借入金が7億50百万円、流動負債のその他（未払費用など）が6億24百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が10億6百万円減少したことによるものです。

固定負債は、6億10百万円減少し、153億71百万円になりました。これは主に、長期借入金が6億3百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ4億29百万円減少し、509億31百万円になりました。これは主に、利益剰余金が7億42百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が3億21百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5ポイント下がり、50.9%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(4) 研究開発活動

該当事項はございません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		52,381		8,981		13,598

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はございません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,944,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,401,200	464,012	
単元未満株式	普通株式 35,647		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		464,012	

(注) 自己株式5,944,662株のうち、5,944,600株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、62株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,944,600		5,944,600	11.35
計		5,944,600		5,944,600	11.35

2【役員の状況】

該当事項はございません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165	3,654
売掛金	2,676	2,586
有価証券	5,399	9,199
商品及び製品	8,980	9,783
仕掛品	6	8
原材料及び貯蔵品	274	267
繰延税金資産	1,848	2,002
その他	4,931	3,149
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,282	30,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,698	16,917
土地	20,643	20,643
リース資産(純額)	1,819	1,767
建設仮勘定	3,475	3,727
その他(純額)	3,369	3,422
有形固定資産合計	46,005	46,478
無形固定資産		
のれん	1,356	1,331
その他	1,906	2,010
無形固定資産合計	3,263	3,341
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	6,253
長期貸付金	79	65
退職給付に係る資産	73	66
繰延税金資産	1,415	1,250
差入保証金	10,122	10,229
その他	686	623
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	18,239	18,485
固定資産合計	67,508	68,305
資産合計	98,791	98,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,752	17,678
短期借入金	-	750
1年内返済予定の長期借入金	2,773	2,683
リース債務	596	591
未払法人税等	1,169	162
未払消費税等	443	632
役員賞与引当金	23	-
ポイント引当金	1,707	1,632
資産除去債務	92	10
その他	7,889	8,513
流動負債合計	31,447	32,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
固定負債		
長期借入金	9,166	8,562
リース債務	1,810	1,751
繰延税金負債	201	291
退職給付に係る負債	392	395
資産除去債務	3,133	3,144
その他	1,277	1,224
固定負債合計	15,982	15,371
負債合計	47,430	48,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,529	31,787
自己株式	6,120	6,120
株主資本合計	48,989	48,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,502	2,770
退職給付に係る調整累計額	724	672
その他の包括利益累計額合計	1,777	2,098
非支配株主持分	594	586
純資産合計	51,361	50,931
負債純資産合計	98,791	98,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	63,802	64,934
売上高	61,602	62,654
売上原価	44,963	45,957
売上総利益	16,639	16,697
営業収入	2,200	2,279
営業総利益	18,839	18,976
販売費及び一般管理費	18,621	19,400
営業利益又は営業損失()	218	423
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	39	40
助成金収入	3	3
その他	42	43
営業外収益合計	101	96
営業外費用		
支払利息	17	24
その他	2	14
営業外費用合計	20	39
経常利益又は経常損失()	299	366
特別損失		
固定資産処分損	10	9
その他	3	-
特別損失合計	13	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	285	375
法人税、住民税及び事業税	141	59
法人税等調整額	42	42
法人税等合計	183	16
四半期純利益又は四半期純損失()	101	391
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	73	394

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	101	391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	268
退職給付に係る調整額	62	53
その他の包括利益合計	24	322
四半期包括利益	77	69
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48	73
非支配株主に係る四半期包括利益	29	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	854百万円	928百万円
のれんの償却額	25百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はございません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	348	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	51,822	9,391	388	61,602	-	61,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	1,816	1,816	1,816	-
計	51,822	9,391	2,204	63,418	1,816	61,602
セグメント利益又は 損失()	63	262	27	227	8	218

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	52,167	10,117	369	62,654	-	62,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	1,842	1,842	1,842	-
計	52,167	10,117	2,211	64,497	1,842	62,654
セグメント利益又は 損失()	480	17	46	417	6	423

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円57銭	8円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	73	394
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	73	394
普通株式の期中平均株式数(株)	46,437,588	46,436,764

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

該当事項はございません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

株式会社いなげや

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公認会計士 山 村 浩 太 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 遠 藤 洋 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 新 藤 弘 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。